# 平成30年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年２月９日


上 場 会 社 名　　石原産業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4028　URL http://www.iskweb.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　健一
問合せ先責任者　(役職名) 常務執行役員財務本部長　(氏名) 川添　泰伸　(TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日　平成30年２月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

## １．平成30年３月期第３四半期の連結業績（平成29年４月１日～平成29年12月31日）

### （１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年３月期第３四半期 | 78,289 | 5.0 | 5,331 | 82.0 | 4,104 | 129.8 | 2,648 | 165.6 |
| 29年３月期第３四半期 | 74,535 | △3.7 | 2,930 | 19.8 | 1,786 | 195.7 | 997 | △72.8 |

(注) 包括利益 30年３月期第３四半期　3,601百万円(　－%) 29年３月期第３四半期　△653百万円(　－%)

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年３月期第３四半期 | 66.25 | ― |
| 29年３月期第３四半期 | 24.94 | ― |

※平成28年10月１日付で10株を１株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年３月期第３四半期 | 163,083 | 70,165 | 43.0 |
| 29年３月期 | 159,856 | 66,571 | 41.6 |

(参考) 自己資本 30年３月期第３四半期　70,165百万円　29年３月期　66,571百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 30年３月期 | ― | 0.00 | ― | | |
| 30年３月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

## ３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 107,000 | 5.3 | 9,200 | 9.3 | 8,600 | 18.1 | 6,500 | 26.8 | 162.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年３月期３Ｑ | 40,383,943株 | 29年３月期 | 40,383,943株 |
| ②　期末自己株式数 | 30年３月期３Ｑ | 414,501株 | 29年３月期 | 409,374株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 30年３月期３Ｑ | 39,972,167株 | 29年３月期３Ｑ | 39,980,557株 |

※平成28年10月１日付で10株を１株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※　四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な偶発債務） ……10

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日）における世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資により緩やかな景気拡大が続き、欧州でも景気は緩やかな回復傾向にありました。また中国ではインフラ投資や輸出環境の改善を受けて安定的な経済成長が続きました。日本経済は、好調な世界経済を背景に輸出の増加が続くとともに、堅調な個人消費に支えられ内需が持ち直してくるなど、総じて明るさが見られる中での越年となりました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、酸化チタンでは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に海外市況の上昇が続く一方、チタン鉱石価格が騰勢を強めるなど各種の原料価格上昇が鮮明となってきました。農薬では、長引く農産物価格の低迷により農家の購買意欲が盛り上がらず、またブラジルなど南米で積み上がった流通在庫が世界の農薬需要を抑制するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは第６次中期経営計画の最終年度を迎え、無機化学事業は付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に取り組むとともに、有機化学事業は新規農薬の確実な上市と海外販売拠点の強化に向け取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高782億円（前年同期比37億円増）、営業利益53億円（前年同期比24億円増）、経常利益41億円（前年同期比23億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円（前年同期比16億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に国内外ともに販売量は前年同期を上回り、売上高は323億円（前年同期比50億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要により電子部品向け販売が増加した他、導電性材料も好調であったことなどから売上高は83億円（前年同期比８億円増）となりました。

損益面では、継続的に取り組んできた輸出価格の改定が一定程度進んだことに加え、コスト削減効果も寄与して増益となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は407億円（前年同期比58億円増）、営業利益は56億円（前年同期比32億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内外での新規剤上市と上市後の速やかな普及拡販に向けた販売活動を推進しながら、国内売上は前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。近年販売強化に向けて取り組むアジア、北米での販売は堅調に推移しましたが、欧州では昨年好調であった殺虫剤や天候の影響を受けた殺菌剤の販売が減少しました。

受託製造する医薬原末は、前期からずれ込んだ出荷により、売上高は増加しました。

損益面では、売上高の減少に加え、研究開発費などの費用増により減益となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は351億円（前年同期比22億円減）、営業利益は７億円（前年同期比８億円減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は23億円（前年同期比１億円増）、営業利益は３億円（前年同期並み）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億円増加して1,630億円となりました。流動資産は、28億円増加し1,068億円となりました。これは、現金及び預金が16億円、受取手形及び売掛金が40億円増加しましたが、たな卸資産が30億円減少したことなどによるものです。固定資産は、３億円増加の561億円となりました。これは、有形固定資産が６億円増加しましたが、繰延税金資産が２億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて３億円減少し929億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が92億円増加しましたが、長短借入金・社債が107億円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が26億円、有価証券評価差額金が２億円、為替換算調整勘定が６億円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて35億円増加の701億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年11月10日に公表しました通期の業績予想（連結及び個別）の範囲内で収まるものと見込んでおり業績予想の変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成29年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成29年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,346 | 29,990 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,407 | 29,464 |
| 商品及び製品 | 30,242 | 24,430 |
| 仕掛品 | 3,932 | 5,888 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,930 | 13,710 |
| 繰延税金資産 | 1,431 | 1,434 |
| その他 | 1,901 | 2,384 |
| 貸倒引当金 | △194 | △417 |
| 流動資産合計 | 103,997 | 106,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置（純額） | 17,171 | 17,175 |
| その他（純額） | 22,011 | 22,702 |
| 有形固定資産合計 | 39,183 | 39,878 |
| 無形固定資産 | 181 | 361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,785 | 6,775 |
| 繰延税金資産 | 7,944 | 7,732 |
| 退職給付に係る資産 | 16 | 16 |
| その他 | 1,914 | 1,568 |
| 貸倒引当金 | △167 | △136 |
| 投資その他の資産合計 | 16,493 | 15,957 |
| 固定資産合計 | 55,858 | 56,196 |
| 資産合計 | 159,856 | 163,083 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成29年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,341 | 19,619 |
| 短期借入金 | 27,139 | 23,696 |
| 1年内償還予定の社債 | 280 | 210 |
| 未払法人税等 | 743 | 653 |
| 引当金 | 1,048 | 664 |
| その他 | 7,757 | 9,184 |
| 流動負債合計 | 47,310 | 54,029 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 280 | 1,290 |
| 長期借入金 | 27,500 | 19,248 |
| 引当金 | 1,116 | 978 |
| 退職給付に係る負債 | 12,602 | 12,688 |
| その他 | 4,473 | 4,683 |
| 固定負債合計 | 45,974 | 38,889 |
| 負債合計 | 93,284 | 92,918 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,420 | 43,420 |
| 資本剰余金 | 10,626 | 10,626 |
| 利益剰余金 | 15,188 | 17,836 |
| 自己株式 | △709 | △716 |
| 株主資本合計 | 68,526 | 71,167 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 565 | 838 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,975 | △1,350 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △545 | △490 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,955 | △1,002 |
| 純資産合計 | 66,571 | 70,165 |
| 負債純資産合計 | 159,856 | 163,083 |

## （２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### 四半期連結損益計算書

#### 第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成28年４月１日<br>至 平成28年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成29年４月１日<br>至 平成29年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 74,535 | 78,289 |
| 売上原価 | 55,775 | 55,796 |
| 売上総利益 | 18,760 | 22,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,829 | 17,161 |
| 営業利益 | 2,930 | 5,331 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 21 |
| 受取配当金 | 85 | 170 |
| 為替差益 | ― | 198 |
| 受取手数料 | 173 | 130 |
| 原材料売却益 | 85 | 121 |
| その他 | 159 | 136 |
| 営業外収益合計 | 526 | 778 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 860 | 718 |
| 持分法による投資損失 | 209 | 736 |
| 為替差損 | 219 | ― |
| その他 | 380 | 550 |
| 営業外費用合計 | 1,670 | 2,005 |
| 経常利益 | 1,786 | 4,104 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 75 | ― |
| 固定資産処分損 | 379 | 489 |
| 環境安全整備引当金繰入額 | 1 | 11 |
| その他 | 6 | 11 |
| 特別損失合計 | 462 | 512 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,323 | 3,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 399 | 740 |
| 法人税等調整額 | △73 | 203 |
| 法人税等合計 | 326 | 943 |
| 四半期純利益 | 997 | 2,648 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 997 | 2,648 |

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成28年４月１日<br>至 平成28年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成29年４月１日<br>至 平成29年12月31日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 997 | 2,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 232 | 272 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,641 | 478 |
| 退職給付に係る調整額 | 48 | 54 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △290 | 146 |
| その他の包括利益合計 | △1,650 | 953 |
| 四半期包括利益 | △653 | 3,601 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △653 | 3,601 |

## （３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額（注１） | 四半期連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 無機化学事業 | 有機化学事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,941 | 37,409 | 2,185 | 74,535 | ― | 74,535 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 1,907 | 1,907 | △1,907 | ― |
| 計 | 34,941 | 37,409 | 4,092 | 76,442 | △1,907 | 74,535 |
| セグメント利益 | 2,459 | 1,559 | 312 | 4,331 | △1,400 | 2,930 |

（注）１　調整額は、次のとおりであります。
セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

| 日本 | アジア | 米州 | 欧州 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 30,769 | 12,937 | 8,767 | 21,831 | 230 | 74,535 |

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２　本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「無機化学事業」及び「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失をそれぞれ62百万円、13百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において、75百万円であります。

当第３四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額(注１) | 四半期連結損益計算書計上額(注２) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 無機化学事業 | 有機化学事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,772 | 35,169 | 2,348 | 78,289 | ― | 78,289 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 2,240 | 2,240 | △2,240 | ― |
| 計 | 40,772 | 35,169 | 4,588 | 80,530 | △2,240 | 78,289 |
| セグメント利益 | 5,660 | 718 | 361 | 6,739 | △1,407 | 5,331 |

(注)　１　調整額は、次のとおりであります。
セグメント利益の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 米州 | 欧州 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 33,823 | 15,994 | 9,812 | 18,409 | 249 | 78,289 |

(注)　１　売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２　本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な偶発債務）

1　四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2　四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

旧ＳＲ工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は平成28年度に完了し、同工場跡地の埋設物を特定するための詳細な調査に着手しました。今後の調査結果を踏まえて、適切に埋設物を措置するための工法や期間など具体的な計画を策定する予定です。